

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)		
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万人対	69以下 (H29)	75.8 (H26)	77.8 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性		
					(年度)	(年度)								
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	年	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (H29)	健康寿命 男 72.02 女 74.66 (H25) 平均寿命 男 79.75 女 86.81 (H22)	1	働く世代の健康づくり支援事業	県民	3,500	1,803	B	継続	
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H29)	295 (H23)	1	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー開発・普及事業	県民、企業等	3,000	2,920	C	見直し	
			成人の1日あたり食塩摂取量	g	8 (H29)	10.9 (H23)								
	課題3	介護予防対策の推進	ロコモを認知している県民の割合	%	40 (H29)	8.8 (H23)	1	50才からの足腰強化推進事業	県民、企業等	1,000	920	B	継続	
課題4	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合	%	54 (H29)	48.8 (H23)	1	歯と口腔の健康づくり推進事業	県民、企業等	4,500	4,500	B	継続		
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	増加 (H29)	889 (H27)	1,095 (H28)	1	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	18,000	18,000	B	継続
	課題2	がんの相談支援体制の整備	がん安心生活サポートハウス利用者数	人	累計10,000 (H29)	6,823 (H27)	10,424 (H28)	2	がん安心生活サポートハウス運営事業	がん患者・家族	14,870	14,870	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	働く世代の健康づくり支援事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	H30	
		根拠法令	・健康増進法			
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013			
作 組 織 : 健康推進課 成 職・氏名 : 技師 上田 彩佳 者 電話番号 : 076 - 225 - 1437 内線 4146						

【事業の背景・目的】

健康寿命の延伸には、健康増進と生活習慣病予防が重要であり、その両輪となるのが、適正な食生活と運動の習慣化である。

心筋梗塞や脳卒中等重大な疾患を発症している人は、40代・50代から肥満や高血圧・高血糖等所見があることが多く、これは20代・30代からの食と運動に関連した生活習慣が大きく関与している。

そのため、この年代（働く世代）に働きかけ、できるだけ元気な状態で高齢期を迎えられるようにすることが喫緊の課題となっている。

そこで、従業員の健康づくりに関心のある企業に対し、その自主的な取り組みを支援することで、健康づくりのモデル事例の蓄積及び普及を図り、働く世代の健康づくりを推進する。

【事業の概要】

(1) 企業における健康づくりへの支援

- ・従業員の食と運動を中心とした健康づくりに取組む企業を公募（5企業程度）
- ・研修会の開催や健康機器購入費等について補助 補助率1/2 上限500千円
- ・実施状況を確認、結果報告を受け評価

(2) 健康づくりセミナーの開催

事業開始時に、選定企業を集めたセミナーを開催し、取り組み意識を高める

施策・課題の状況							
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	
課題	健康フロンティア戦略2013に基づく健康づくり対策の推進						
指標	健康寿命					単位	年
目標値	現状値						
	平成29年度	平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		(健康寿命)	(健康寿命)				
平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	男 71.10	男 72.02					
	女 74.54	女 74.66					
	(平均寿命)						
	男 79.75						
	女 86.81						
事業費							
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
事業費	予算					3,500	
	決算					1,803	
一般	予算					3,500	
財源	決算					1,803	
事業費累計		0	0	0		1,803	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	従業員の健康づくりに取組む企業を公募し、6企業選定して取り組みを進めた結果、運動が習慣化し、半年で参加者の体重が平均2.7kg・体脂肪率が2.3%減少したり、健診の有所見率が5%改善した等の成果がみられた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	初年度選定した6企業から、継続して取り組み状況の報告を受けるとともに、新たな企業を公募し、支援を行い、企業における健康づくりの取り組み事例の蓄積を行う。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわヘルシー&デリシャスメニュー 開発・普及事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H29	作 組 織	健康推進課	
		根拠法令	健康増進法	成 職・氏名	技師 酒井 惟			
		計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2013	者 電話番号	076 - 225 - 1458 内線 4147			

【事業の背景・目的】
健康寿命延伸のためには、生活習慣病の発症予防と重症化予防が重要であり、そのためには適切な食生活が欠かせない。そこで、体にやさしくおいしいメニューを開発し、家庭・社員食堂等へ普及をはかる。

【事業の概要】
(1) メニュー案募集による開発
 ・県民から、主菜または1食分のメニュー案を募集
 ・メニュー開発・普及推進委員会で書類選考
 ・書類選考を通過したメニューを管理栄養士が基準にあわせ調整
 ・委員会で試食審査後、レシピ集作成
 メニュー開発・普及推進委員会の構成
 医師会、調理師会、司厨士協会、栄養士会、食生活改善推進協議会、市町メニューの基準（カロリー・塩分ひかえめ、野菜たっぷりでおいしい）
 1食分・カロリー600kcal以下 ・塩分3g以下 ・野菜150g以上
 主菜 ・カロリー150～250kcal ・塩分1.5g以下・約野菜100g以上

(2) メニューの普及
 ・インターネットでのレシピ公開
 ・レシピ集やレシピカードの作成
 ・市町、医師会・栄養士会等関係団体を通しての普及
 ・スーパーマーケット等でのレシピカードの設置・配布
 ・健康づくり関連イベントにおいて県民への普及を図る
 ・食生活改善推進員による料理教室の開催

【これまでの見直し状況】
 H26年度：料理人と栄養士がチームを組みメニュー開発
 主食・主菜・副菜をそろえた1食分30メニュー
 H27年度：料理人と栄養士のチームによるメニュー開発
 家庭で取り入れやすいよう主菜・副菜・汁物等を別々に94品開発

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立					
指標	成人の1日あたり野菜摂取量				単位	g
	成人の1日あたり食塩摂取量				単位	g
目標値	現状値					
	平成29年度	平成17年度	平成23年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
野菜摂取量 350(以上)		344.7	295	—	—	
食塩摂取量 8(未満)		12.3	10.9	—	—	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算			3,000	3,000	3,000	
事業費 決算			2,946	2,908	2,920	
一般 予算			3,000	3,000	3,000	
財源 決算			2,946	2,908	2,920	
事業費累計			0	2,946	5,854	8,774
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	メニュー案募集への応募総数85メニューのうち、37メニュー(主菜28、献立9)についてレシピ集を作成、ホームページに公開した。昨年度開発メニューのレシピカードを作成し、スーパーマーケット等に設置するとともに、食生活改善推進員による料理教室(67回、1,383人)を開催し、県民への普及を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	ドラッグストアやスポーツクラブにもレシピ集・レシピカードを配布することとし、食生活改善推進員による料理教室のほか、スーパーマーケットと連携した総菜販売等により、ヘルシー&デリシャスメニューのさらなる普及を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	50才からの足腰強化推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令	・健康増進法		
		・計画等	・いしかわ健康フロンティア戦略2013		

作	組	織	健康推進課		
成	職	氏名	技師 酒井 惟		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1458 内線 4147

【事業の背景・目的】
「いしかわ健康フロンティア戦略2013」の目標として掲げる「健康寿命延伸」のためには、介護が必要となった原因の約2割を占める骨・関節（運動器）疾患を予防することが重要である。そこで、高齢者だけではなく、運動器の機能が低下し始め、腰や膝の痛みを自覚する者が増える50才から、ロコモティブシンドローム予防の必要性を普及啓発する。

【事業概要】

- (1) ロコモ予防出前講座
健康運動指導士等によるロコモ予防の講話とロコトレの実践指導
企業および婦人会等地域の団体などを対象とし開催
- (2) 集団健診の場を活用したロコモ予防教室
企業や商工会の集団健診の場を利用し、ロコモ度テストとロコトレの指導
- (3) 普及啓発
健康づくり関連イベント等でロコモ予防メッセージ動画や啓発用パンフレットによる啓発
ロコモ度テストの実施とロコトレの指導

*ロコモとは：ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の通称、骨や関節、筋肉等が衰えて、立つ・歩くといった動作が困難になり、要介護状態や寝たきりになってしまうこと、またはその危険が高い状態のこと

*ロコモ度テスト：立ち上がりテスト、2ステップテスト、ロコモ25（問診）からなり年代相応の移動能力が維持できているかをしらべるもの

*基本のロコトレ：バランス能力をつける片脚立ちと下肢筋力をつけるスクワット

【見直し状況】
H25年度～：リーダー養成研修会、ロコモ予防出前講座、普及啓発事業開始
H26年度～：企業におけるロコトレ実践事業開始、ロコモ予防メッセージ動画の作成
H27年度～：リーダー養成研修会の対象を企業健康管理担当者とする
集団健診の場を活用したロコトレ普及事業を開始

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	介護予防対策の推進					
	指標	ロコモを認知している県民の割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	40.0	17.6				
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算		1,000	2,000	2,000	1,000
	決算		798	1,891	1,806	920
一般	予算		1,000	2,000	2,000	1,000
財源	決算		798	1,891	1,806	920
事業費累計			798	2,689	4,495	5,415
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県民のロコモの認知度を向上させるため、ロコモ予防出前講座を(18回、1,209人)開催するとともに、集団健診の場を活用したロコモ予防教室(10回、300人)を実施。また、いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会や介護フェスタ等関連イベントで、ロコモ度テストを実施し、高齢期になる前からのロコモ予防の必要性を啓発した(4回、216人)。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民のロコモの認知度をさらに向上させるため、引き続き、ロコモ予防の出前講座や企業や商工会の集団健診の場を利用した教室を開催し、ロコモ予防の必要性を啓発する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	歯と口腔の健康づくり推進事業	事業開始年度:	H18	事業終了予定年度:		
		根拠法令	石川県歯と口腔の健康づくり推進条例	作成	組織	健康推進課
		・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2013	成職・氏名	専門員 平田 佳永	
				者	電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4141

【事業の背景・目的】
 平成26年6月に制定された「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、広く県民に向けた歯周疾患予防の普及啓発や歯科保健指導及び口腔ケア従事者の資質向上を図り、県民の歯と口腔の健康づくりを推進する。

【事業の概要】

- 歯周疾患の予防・早期発見・早期治療の促進
 (1) 事業所等における歯周疾患検診推進事業(歯科医師会委託)

 (2) 歯と口腔の健康づくり普及啓発事業
 ・歯科疾患予防の重要性を啓発する出前講座の実施
 ・歯科健診プログラムを用いた歯科保健指導の実施(歯科医師会委託)
- ライフステージに応じた歯科検診・歯科保健指導を受けることができる環境の整備
 (1) 歯科保健指導従事者研修会の開催(歯科医師会委託)
 対象: 歯科医師、歯科衛生士、保健師、介護職等

 (2) 高齢者施設等における口腔ケア従事者育成事業(歯科医師会委託)
 高齢者施設等へ訪問し、口腔ケア従事者の技術指導を実施
- 各分野と連携した総合的・計画的施策の推進
 (1) 歯の健康づくり推進会議の開催
 地域の実情に応じた、生涯を通じた歯の健康づくり施策について検討

【これまでの見直し状況】

- 8020運動強化推進事業(平成12～17年度)
 国庫補助金(10/10)を事業費に、フッ化物塗布・洗口、実態調査等、う歯予防対策の推進
- 歯周疾患予防対策推進事業(平成18年度～26年度)
 青壮年期の歯周疾患対策、高齢者の口腔機能の向上など歯周疾患対策の推進
- 歯と口腔の健康づくり推進事業(平成27年度～)
 いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画の策定、歯科保健指導マニュアルの作成、歯と口腔の健康づくり普及啓発事業を新規に計画し、歯と口腔の健康づくりを推進

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価
課題	健康づくりのための新たな手法の導入、環境整備					
指標	60歳で24本以上自分の歯が残っている人の割合		単位	%		
目標値	現状値					
	平成29年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	54以上	48.8				
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	4,000	4,000	4,000	6,750	4,500	
一般	3,959	3,861	3,823	6,221	4,500	
財源	0	0	0	2,511	1,854	
事業費累計	15,882	19,743	23,566	29,787	34,287	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、推進計画を策定し、事業所における歯周疾患検診(8事業所、201人)や出前講座(20回、1,046人)の開催、歯科健診プログラムを用いた歯科保健指導(10回、634人)により、県民に向け歯周疾患予防の重要性を啓発した。併せて、歯科保健指導従事者研修会(1回、500人)や高齢者施設の口腔ケア従事者への指導(7回、169人)により、歯科保健関係者の資質向上を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	歯周疾患の予防、早期発見、早期治療の促進のため、引き続き、歯周疾患検診や出前講座、歯科保健指導を実施する。併せて、ライフステージに応じた歯科検診・歯科保健指導を受けることができる環境整備のため、研修会の開催等により、歯科保健関係者の資質向上を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課 成 職・氏名: 技師 寺尾 知子 者 電話番号: 076 - 225 - 1437 内線 4142
	根拠法令・計画等	石川県医療計画	

事業の背景・目的
 がん患者とその家族がどの地域においても安心して治療を受け、療養生活を送ることのできる診療体制を確立するため、がん診療連携拠点病院における質の高いがん医療の提供や、地域の医療機関との情報共有等により、拠点病院の機能強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病院、小松市民病院)

2 事業内容
 以下の事業を通して、地域の医療機関と協力体制を結びながら、患者と家族が安心して治療できる仕組みづくりの強化を図る。

(1) がん医療従事者研修事業
 地域の医療機関従事者の資質向上を目的に研修を実施
 ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断、緩和ケア等に関する研修
 ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
 ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業
 患者の治療や療養生活等の相談支援に関し、地域医療機関との関係性を強化する事業
 ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
 ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
 ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、診断名や病状、治療内容等の情報を院内で登録・集約し、県(がん登録室)へ報告する

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センター(5病院)において、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者及びその家族の不安や疑問に対応するため各種情報提供、リーフレットの作成、フォーラムの開催などを行う。

(6) がん患者の就労に関する相談・情報提供事業
 長期の治療等が必要ながん患者の「治療と就業生活」の両方を支援するため、がん患者・家族に対し、相談支援、情報提供等を実施

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	C
課題	がんの医療提供体制の整備					
	指標	医師に対する緩和ケア研修			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	増加	516	595	696	889	1,095
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	28,000	29,600	29,600	25,600	18,000
	決算	24,000	25,600	25,600	18,000	18,000
一般	予算	14,000	14,800	14,800	12,800	9,000
	決算	12,000	12,800	12,800	9,000	9,000
事業費累計		152,000	177,600	203,200	221,200	239,200
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	院内がん登録の推進、医師に対する緩和ケア研修会の開催等により、がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等、質の高いがん医療の体制の確立を進めた。			
		継続	今後も引き続き、県内すべての医師を対象とした緩和ケア研修の実施など、拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するため、拠点病院、地域のかかりつけ医双方の体制の充実を図る。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん安心生活サポートハウス運営事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県がん対策推進計画		

作	組	織	健康推進課		
成	職	氏名	専門員 市塚 真由美		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1437 内線 4141

1 目的
 がんの生存率の向上に加え、治療技術の進歩により、がんを治療しながら地域で生活をする患者が増加しており、生活重視の相談支援体制を整備する必要がある。
 がん患者や家族の方々の交流や経験者の知恵を生かした相談の場を提供する「がん安心生活サポートハウス」をH25年6月に開設したところである。

2 事業概要
 (1)がん安心生活サポートハウス事業
 がん患者や経験者が、悩みや生活の工夫、医療情報等を共有し、交換する場を提供する。
 ア 設置場所 石川県社会福祉会館3階
 イ 事業内容
 ①患者サロンの運営
 がん経験者による医療情報や生活の知恵等の情報交換 等
 ②こころと体の悩み相談
 精神的不安や苦痛、緩和ケア等に関する相談窓口の開設
 ③暮らしの講座
 食事や排せつ、副作用の軽減等患者の日々の暮らしの中にある悩みに対する講座の開設等
 ④患者図書コーナーの開設
 闘病記や自らの病気について学ぶための図書を配置
 ⑤がんサポーター等の養成
 ウ 委託先 石川県済生会金沢病院
 (2)ピアサポーター養成講座
 内 容:ピアサポーターとして必要な傾聴や信頼関係づくり、グループ運営等の技術を習得
 受講者:がん患者・経験者等
 (基礎講座及びフォローアップ講座を実施)
 (3)関係機関ネットワーク会議等の開催(県健康推進課)
 がん患者・家族が入院中から通院、在宅ケアまで一貫した支援が受けられるよう、支援に携わる関係者が抱える課題の検討を行う。
 ア 石川県がん対策推進連絡調整会議
 参集者:がん診療連携拠点病院、診療所、県医師会、県看護協会、県薬剤師会、患者会、労働局、市町等
 イ がん患者サロンネットワーク連絡会
 参集者:がん診療連携拠点病院等のがん患者サロン担当者

3 その他
 「石川県がん対策推進計画(第2次)」において、新たに「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標に加え、患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることとした。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	
課題	がんの相談支援体制の整備					
	指標	がん安心生活サポートハウス利用者数(延相談者数)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	累計10,000		1,571	3,945	6,823	10,424
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算		13,917	14,508	15,170	14,870
	決算		13,602	13,263	16,904	14,870
一般	予算		6,958	6,691	6,435	7,435
財源	決算		6,801	6,572	6,435	7,435
事業費累計			13,602	26,865	43,769	58,639
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	「がん安心生活サポートハウス」において、がん患者・家族と協同し、がん経験者の知恵や経験を生かした生活重視の相談体制を構築しており、H28は前年比25%増の3,601人の利用があり、患者・家族、支援者の交流の場として、不安解消や生きがいづくりにつながっている。また、がんサポーター等を18名養成するなど、がん患者支援の推進を図っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生存率向上に加え、医療技術の進歩による通院治療の普及等により、がんを治療しながら地域で生活する方も増加しており、がん患者サロンの運営に携わる人材の養成も含めて患者・家族の立場に立った相談支援体制の充実を図る。				